

中国的資本主義とは何か

羅 歆 鎮

はじめに

改革開放以降の中国は、高度経済成長を遂げながら、その社会経済システムも大きく変わっている。毛沢東時代の社会主義計画経済から脱出し、社会主義市場経済へ移行すると中国政府は公式に宣言し着実に進めようとしている。社会主義市場経済とは何かについて中国政府や学者は多く説明しているが、必ずしもはっきりしているとは思われない。一方、日本をはじめとする海外の中国経済研究家は、1990年代後半特に2001年のWTO加盟前後の中国はすでに資本主義経済体制になっているのではないかと見ている。今の中国を社会主義だと言っている研究者は一人もいないと言っても過言ではない。

中国的資本主義とは何か。中国資本主義の特徴を解明するのは、今までの中国高度成長メカニズムを解き明かすことにつながるだけでなく、これからの中国の行方を判断することにも必要不可欠であろう。そこで、本稿は、以上の問題意識で、今までの先行研究をサーベイし、これからの研究の出発点にしていきたい。

社会主義市場経済とは何か

1978年12月に開催された中国共産党第11次第3回全体会議は、文化大革命の終結、共産党の活動を経済発展を中心とする近代化建設にシフトすることを決め、伝統的な経済体制を改革し、外国に門戸を開放するという方針を打ち出していた。いわゆる「改革開放」の始まりである。しかし、伝統的な経済体制のどの部分を改革し、構築すべき新しい体制がどのようなものなのかについては、必ずしも明確なロードマップがあったわけではなかった。中国は、鄧小平が強調した「ネコ論」¹⁾に基づいて「石を叩きながら川を渡る」という漸進主義的な改革手法をとっていたのである。

経済改革の中心的テーマは計画と市場との関係である。どこまで従来の計画経済体制を改革すべきか。市場の役割をどこまで導入すべきか。紆余曲折を経験しながら、現在は「社会主義市場経済」という目標モデルに到達しているといえよう。郝（2016）はその改革開放の歴史をわかりやすくまとめている。それによると、中国は1978-84年の「公有制を基礎とした計画経済」、1984-89年の「公有制に基づく計画的商品経済」、1989-92年の「公有制に基

表1 改革開放期における「計画と市場」をめぐる政策・方針の変化

時期	経済体制	経済運営システム	強調点
1978-84年	公有制を基礎とした計画経済	「計画経済を主として、市場調節を従とする」「鳥籠経済」	計画重視
1984-89年	公有制に基づく計画的商品経済	「国家が市場をコントロールし、市場が企業を誘導する」①企業の独立採算制；②計画指導下の市場体制；③間接的な調節手段	市場重視
1989-92年	公有制に基づく計画的商品経済	「計画経済と市場調節との有機的結合」	計画重視
1992年以降	社会主義市場経済	「現代企業制度」 「統一した国内市場」 「間接的な調節手段」	市場重視

出所：郝（2016）27ページ。

づく計画的商品経済」，そして1992年以降の「社会主義市場経済」という四つの体制を経験してきたという（表1を参照）。

1992年以降，中国は社会主義市場経済を経済体制目標にしている。その特徴について，郝はつぎのように指摘している。①生産財の所有制構造の多様化。「公有制を主とする」という原則を強調しつつも，個人所有，私有・民営及び外資等も社会主義市場経済体制の構成要素として認める。②株式制企業の設立を中心内容とする「現代企業制度」を確立する。③消費財・生産財市場とともに金融市場，労働市場を育成し，全国的統一した市場を形成していく。④金融・財政政策を中心とする間接的な経済調節システムを確立する。

郝は，社会主義市場経済を上記の特徴を説明したうえで，次のように判断している。「システムの枠組みに限って言えば，欧米や日本等の市場経済とほとんど差がない」。欧米や日本の市場経済は，資本主義経済体制そのものである。その意味では，中国の社会主義市場経済が資本主義だと思われても差し支えないであろう²⁾。

資本主義体制

資本主義とは何か。資本主義はいつ成立したのか。どのような特徴を持っているのか。上述した諸問題に関して，学界では様々な研究や論争がおこなわれ，必ずしも一致した意見があるわけではない。

資本主義（capitalism）を歴史的コンテキストで総合的に検討しているのは，Jurgen Kocha等（2016）である。Kochaらはドイツ語と英語文献をサーベイしたうえで，資本主義を分析的概念として次のような構成要素を持つとしている³⁾。

1. 資本主義においては，個人や集合的アクターは相対的に自動的にしかも分散的に各自

の経済的意思決定をする権利を行使している。

2, 資本主義においては、異なる経済主体間の調整はまず競争と協力、需要と供給、そして商品の交換という市場と価格によって行われる。労働力を含む資源と製品の商品化は最も重要である。

3, 資本主義においては、資本が最も重要である。人々は将来のリターンを見据えて貯蓄し、投資をする。利潤の有無は成功を図る指標であり、イノベーションと成長を通じて資本蓄積をしていく。

Jurgen Kocha らの資本主義定義は、分散的意思決定、市場を通じての競争、そして利潤と蓄積を強調しているのである。一方、レギュレーション・アプローチをとる山田鋭夫 (2008) は、資本主義はただの市場経済だけでなく、市場関係と賃労働関係の双方を同時に把握しなければならないと強調する。なぜなら、賃労働関係からわかるように、資本主義はたんに自由平等な諸個人の合理的選択の場だけでなく、社会関係における非対称性や政治的要素・権力関係も見据えることができるからである (山田, 2008, 11 ページ)⁴⁾。

それでは、中国経済研究者は中国資本主義をどのように見ているであろうか。中兼 (2010) は資源配分制度と所有制度という二つのファクターで構成する体制を狭い意味での経済体制と定義したうえ、資本主義体制は資源配分制度において市場制度、所有制度において私有制だと規定している⁵⁾。加藤は市場制度を価格の自由化という指標、私有制を私営経済の発展という二つの観測できる事実から、中国は 2001 年 WTO 加盟前後に資本主義への移行がすでに完成したと判断している⁶⁾。表 2 と図 1 は価格形成と所有制構成から市場経済の進展を図ったものである

表 2 は中国の価格自由化がいかにして進展してきたかを鮮明に示している。それによると、

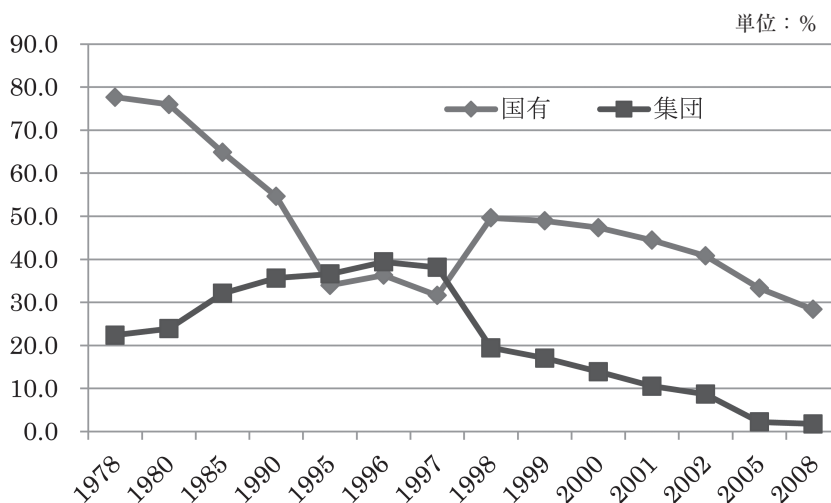
表 2 各種価格の形成

単位：%

	小売商品			農産物			生産財		
	市場	政府指導	政府固定	市場	政府指導	政府固定	市場	政府指導	政府固定
1978	0.0	3.0	97.0	6.0	2.0	92.6	0.0	0.0	100.0
1985	34.0	19.0	47.0	40.0	23.0	37.0	13.0	23.0	64.0
1987	38.0	28.0	34.0	54.0	17.0	29.0	n.a.	n.a.	n.a.
1991	69.0	10.0	21.0	56.0	20.0	22.0	46.0	18.0	36.0
1992	n.a.	n.a.	5.6	n.a.	n.a.	10.3	n.a.	n.a.	19.8
1995	89.0	2.0	9.0	79.0	4.0	17.0	78.0	6.0	16.0
1999	95.0	1.0	4.0	83.0	7.0	9.0	86.0	4.0	10.0
2000	95.8	1.0	3.2	92.5	2.8	4.7	87.4	4.2	8.4
2001	96.0	1.3	2.7	93.9	3.4	2.7	87.6	2.9	9.5
2002	96.1	1.3	2.6	94.5	2.9	2.6	87.3	3.0	9.7
2003	95.6	1.4	3.0	96.5	1.6	1.9	87.4	2.7	9.9

出所：Lardy (2014) p. 15。

図1 工業生産高に占める国有・集団企業割合の変化



出所：国家統計局『新中国六十年統計資料彙編』第40頁。

注：1985-97年は村及び村以下の工業企業を対象とし、96年以降の国有は国有+国有支配企業のこと、98-2006年は全部の国有企業と売上高500万元以上の非国有企業を対象とし、2007年以降は主營業収入500万元以上の企業を対象としている。

1978年現在、小売商品、農産物、そして生産財の価格はほとんど政府によって固定されていた。改革開放直後から、小売価格と農産物価格は徐々に自由化され、1995年前後になると、95%以上はすでに市場需給に任せて自由に形成している。一方、生産財価格の自由化は相対的に遅れてはいるが、2000年前後に、約90%は完全自由化になると政府指導⁷⁾になっている。

一方、所有制の多様化及び私营・外資企業の進展を計測するのはより難しい。1978年までに中国経済は都市部においては国有企業と集団企業、そして農村においては人民公社という名の集団経済によってカバーされていた。改革開放以来、个体戸という名の個人経営、従業員8人以上の私营企業だけでなく、外国及び香港、マカオ、台湾投資企業は急速に発展してきた。国有企業そのものは様々な形で改革され、中小国有企業が民営化されたが、大手国有企業は株式会社や有限会社に改組され、その株は上海、香港ないしアメリカなどの株式市場に上場され、流通されている。そのために、各産業における国有企業の割合がどのように変化してきたかを厳密に明らかにするのはほとんど不可能になっている。

厳密にできなくてもおおざっぱの変化を、例えば工業総生産高の変化によって把握することができる。図1は工業総生産高に占める国有・集団所有企業の割合を示したものである。改革開放開始の1978年に国有企業(80%)と集団企業(20%)のほかに、その他の所有制企業はほとんど存在しなかった。それ以降、国有企業の割合は徐々に低下し、1997年に約30%に低下した。1998年から統計手法の変更で国有企業の割合がいったん高く見えるが、2008

年にまた 30% 台に低下している。同じ時期において、集団企業はほとんど民営化され、集団経済そのものはすでに消滅したといつてよい。

工業以外の諸産業においては、詳しいことを省略するが、基本的に工業と同様か、あるいは工業以上に民営化されているといえよう⁸⁾。一般的に、中国鉱工業や第 3 次産業において、国有は 1/3、民営は 1/3、そして外資系は 1/3 であるといわれている。

結論から言うと、中兼・加藤基準で図ると、中国はすでに立派な資本主義国家であるといつても過言ではない。

国家資本主義と大衆資本主義

ベルリン壁の崩壊と冷戦終結で資本主義市場経済は社会主義計画経済に勝ったと思われている。歴史の終結とされたポスト冷戦時代は資本主義と資本主義との競争であるとされ、いくつかの資本主義に関する書物が出版されている。

ミシェル・アルベールはソ連崩壊直後の 1991 年に『資本主義対資本主義』を出版し、資本主義をアングロサクソン型資本主義とライン型資本主義に区分し、アングロサクソン型資本主義に付きまとう短期利益を追求しすぎる近視眼的な競争、投機化、バブル化のリスクに警鐘を鳴らしている（アルベール、1992）。ポーモル他は、『良い資本主義 悪い資本主義』という著作で資本主義を国家主導型資本主義、オリガルヒ的資本主義、大企業資本主義と起業家資本主義という四つの類型に分け、それぞれ一長一短があるとするが、大企業資本主義と起業家資本主義の結合を良い資本主義としている（ポーモル他、2014）。また、ブレマー（2011）は、中国、ロシア等新興経済に危機感を感じ、資本主義を自由市場資本主義と国家資本主義に区分し、自由市場資本主義がいかにして国家資本主義に勝っていくかを論じている。日本語で書かれた山田鋭夫の『さまざまな資本主義』は、レギュレーションの立場から、資本主義を市場ベース型資本主義、大陸欧州型資本主義、南欧型（地中海型）資本主義、アジア型資本主義、社会民主主義型資本主義という五つの分類をしている（山田、2008、146-153 ページ）。

それでは、中国的資本主義をどのように見るべきであろうか。Huang（2008）は、ポーモルらの上記分類を引用し、1980 年代とそれ以降の中国資本主義を区別し、80 年代の中国経済を「起業家資本主義」と評価し、90 年代以降の中国資本主義を「国家資本主義」と位置付け、厳しく批判している。ブレマー（2011）は時期をはっきりしていないが、中国資本主義をロシア、サウジアラビア等と同等に国家資本主義に分類している。呉軍華（2008）は中国資本主義を「官製資本主義」と位置付けている。

2008 年リーマンショックを受けて中国政府は 4 兆元の緊急援助対策を打ち出し、鉄道、電力、交通等に大規模な投資を実施し、一部の産業（石炭産業や鉄鋼産業）における国有企

中国的資本主義とは何か

業による産業統合や吸収合併が行われた故に、従来の民営化方向に反する「国進民退」⁹⁾（国有経済が拡張し、民営経済が衰退する）傾向を批判する意味で、中国的資本主義を「国家資本主義」と断言する研究は多く出ている¹⁰⁾。

中国的資本主義を「国家資本主義」と定義する根拠はいくつかあると思われる。まず第1に、中国共産党は国家（政府）と社会を「領導」しているだけでなく、国有企業のみならず、多くの外資系企業や私営企業にも共産党支部を作らせ、共産党の領導に力を入れている。第2に、政府は五か年計画（規画）を作成し、中国社会経済発展のロードマップとしている。それだけでなく、政府はマクロ経済政策だけでなく、数多くの産業政策を策定し、各産業の発展進化に大きな影響を及ぼしている。第3に、鉄道、通信、電力などインフラ、そして鉄鋼、自動車、石油、軍事、金融など基幹産業においては、国有企業は依然として大きなシェアを持ち、国民経済のいわゆる管制高地を押さえている。それによって、政府は国有企業を通じて国民経済全体に絶大な影響力を発揮することができる。第4に、政府、特に地方政府は土地など多くの資源を掌握し、土地供給、信用供給を通じて国有企業だけでなく、私営企業の経営まで深く介入している。

以上の理由で中国資本主義を「国家資本主義」と言われてもよいが、東京大学教授の丸川知雄はあえて中国的資本主義を「大衆資本主義」と呼んでいる。丸川（2013）は、温州の草根の農民起業家、ゲリラたちが作った携帯電話、太陽電池産業における民営企業の活躍、そして自転車産業における創造と破壊といういくつかの産業を事例にして中国資本主義の特徴を个体戸、民営企業に見出そうとしている。資本を持たない普通の大衆でも才覚と努力と運によって資本家にのし上がっていく状態が大衆資本主義である。国家資本主義を表す現象を認めてはいるが、中国経済発展の原動力は国家ではなく、企業家精神が旺盛な民営企業家こそ中国経済成長を引っ張っていると丸川は強調している。

おそらく、中国的資本主義は上記国家資本主義と大衆資本主義という二つのイメージを持ち合わせたものであろう。

政府—企業間関係：援助の手と略奪の手

中国的資本主義は国家資本主義と断言できるかどうかを別にして、中国政府特に地方政府が、マクロ経済だけでなく、各産業及び企業発展にも大きな影響力を及ぼしていることは周知のことである。経済発展における地方政府の役割について、Oiは1980年代に早く観察し、local state corporatismと名付けている（Oi, 1992, 1999）。Oiは、福建省など各地方の郷鎮企業の発展を調査し、地方政府が工場管理、資源配分、行政サービス、投資と融資等を通じて企業の設立と経営に介入し、企業の発展を図ろうとする市場経済国に観察できない事実を確認している。一方、Walder（1995）は、異なる政府間の組織特徴を考察し、政府が企業

であるという仮説を提示している。Walder によれば、政府と企業との関係は、企業の会長と所属した事業部との関係に似ているという。すなわち、政府は所有者として、各事業部としての企業を指揮し、GDP を生産するのである。北京大学の社会学者の張静（2000）は地方政府が「政権経営者」であるという仮説を提示に、多くの農村地方政府の事例を用いて説明している。

以上の諸概念にはある程度の共通性を見出すことができる。浙江大学の郁建興ら（2012）は地方政府を開発型政府であるとまとめている。開発型地方政府は次のように定義されている。「経済発展を促進することを主要目標とし、経済発展の主体として長期的に活動し、経済成長を統治正当性（legitimacy）の主要源泉とする政府モデル」である。

地方政府の役割を市場経済モデルに取り入れようとするのは史正富の「三元市場経済理論」である。史（2013）は中国高度経済成長を解釈するために、「三元市場体制」というモデルを提起している。史は普通の市場経済を「二元市場経済」と定義し、政府と企業という二つの経済主体を構成要素としている。一方、中国の三元市場経済は、普通の市場経済にある中央政府と企業の外に、競争的地方政府がある。中国の地方政府は、欧米諸国の地方政府と違い、次のような市場経済主体としての性格を持っている。第1に、財政請負制や分税制の下で、地方政府は管轄地域における経済発展の余剰を追求するインセンティブを持っている。第2に、地方政府は広範にわたる厳しい競争にさらされている。第3に、政策制定や執行の自主権のほか、地方政府は国有資産、土地、地方融資プラットフォーム等の資源を有している。第4に、地方政府の担当者や責任者は経済発展と競争する能力を持っている。以上のように、地方政府は企業と同様に、自分の利益を追求するインセンティブと資源、競争からの圧力、競争できる能力を揃っているために、独立した経済主体として成り立っているのである。

史は、地方政府は市場経済の一ファクターとして投資を促進できる役割を果たしているという。第1に、政府はさまざまな措置をとって、投資を増加させている。たとえば、投資家に土地を優遇価格で提供することで投資コストを下げる。第2に、取引コストを下げる。地方政府は、各種行政措置を通じて、投資手続きを簡素化したりすることで土地徴収や銀行融資の手続きに手伝うことで、企業の取引コストを低減させる。第3に、より高い行政効率。地方政府は投資家に対して統一的な窓口を開設したりすることで行政諸手続きを効率よく行う（史，2013，43-52頁）。

Shleifer, Andrei, and Robert W. Vishny（1998）は、近代以来の経済発展における政府の役割を三つの手でたとえて分類している。すなわち、経済活動にほとんど介入しない古典派的な夜警国家の無為の手、経済や企業発展に積極的に手伝う援助の手、そして経済活動への介入によって自分の利益を図ろうとする略奪の手。

上記発展型地方政府理論や史の三元市場経済理論における地方政府は、おそらく Shleifer

中国的資本主義とは何か

と Vishny Shleifer, Andrei, and Robert W. Vishny が定義した援助の手にあたるであろう。一方、Shleifer らが提起した略奪の手 (grabbing hand) の理論を中国地方政府の行動に応用する研究も数多く存在している。

中国人民大学教授の聶輝華 (2013) はゲーム理論を用いて、中央政府、地方政府と企業が互いに結託して経済成長を追求するモデル (a framework of collusion between the local government and the firm) を構築し、経済成長と事故頻発を同時に解釈しようとしている。聶によると、中央政府を委託者 (P) で、地方政府を監督者 (S)、そして企業を代理人 (A) とする。中国的分権のもとで、中央政府は地方政府に権限を譲渡し、企業を監督させると同時に、地方経済発展 (GDP) の任務を与える。経済発展を通じて、地方政府は企業が納めた税収から一定の割合を報酬として受け取る。それが中央政府、地方政府と企業間の総契約 (grand contract) である。そこで企業は良い生産方式と悪い生産方式をとることができるかと仮定。良い生産方式の下で、コストが高くなるが、事故や汚染を引き起こさない。一方、悪い生産方式では、コストが下がるが、事故や汚染が発生する。中央政府は企業の産出を観察することができるが、どのような生産方式を採用したかを観察できないとする。一方、監督責任を負う地方政府は企業の生産技術と生産方式の選択に影響を及ぼすことができる。そこで、地方政府は昇進や財政収入を得るために、企業と結託して、企業の悪い生産方式の選択を許すことができる。その結託の下で、地方政府は賄賂や GDP を得、企業はコスト節約で余計な利潤を得ることができる。いったん、悪い生産技術を採用した企業による事故や汚染がひどくなり、中央政府にばれてしまったら、企業とともに地方政府も処罰される (聶, 2013, 11-12 頁)。

聶は上記結託モデルを用いて、地方政府間の厳しい競争、そして環境汚染や事故の多発を石炭鉱の事故死亡者数、都市部における高騰している不動産価格、環境汚染のデータを利用して実証している。

聶のモデルにおいては、地方政府が企業と結託して、環境汚染をしながらともに GDP を追求するということになるが、それは少なくとも企業にとっては地方政府が何らかの形で企業発展に手伝っていると意味する。一方、政治学者の Xinxin Pei (2016) は近年摘発された数多くの腐敗案件を詳しく分析し、官僚及びその家族を中心とする組織的腐敗 (窩案, Woan) に注目し、中国的資本主義を crony capitalism と呼んでいる。窩案とは、地方政府あるいは国有企業の主要責任者 (党の書記、行政首長、CEO 等) を中心とする多くの関係者が共同で権力を悪用し不正利益を得る腐敗団体である。典型的事例には山西省窩案 (山西省人民代表大会常務委員会副主任金道銘, 山西省共産党委員会常務委員, 太原市共産党書記申維辰, 中央弁公庁主任令計画の兄弟で, 山西省政治協商会議副主席令政策を中心とする数百人官僚, 企業家, 芸能人, 2014 年 9 月摘発), 中石油窩案 (CEO の蔣潔敏を中心とする数十人, 2013 年摘発) がある。なぜ crony capitalism は中国で横行したのか。Pei は中国共

産党一党独裁の下で、経済改革がいわゆる漸進主義のアプローチで進んだ故に、各級政府の官僚は権力を悪用し、管轄下の国有財産を直接（盗む）あるいは間接（賄賂）の形で自分のものにする。Crony Capitalism は官僚と企業家が結託し、国有・公有財産（国有企業の財産を含む）を私物化する制度である。

曖昧な制度論

神戸大学教授の故加藤弘之は、『「曖昧な制度」としての資本主義』と『中国経済学入門』を出版し、中国的資本主義特徴を描き出そうとしている。なぜ中国は多くの経済学や研究者の予想に反して高度経済成長を実現できたのかという問題意識から、新制度経済理論を応用しながら、その秘密を中国独特な制度に求めている。中国独特な制度を加藤は「曖昧な制度」だと断言したのである。曖昧な制度とは何か。一言で表現すれば、「曖昧さが高い経済効果をもたらすように設計された中国独自の制度」と定義できる（加藤、2016、12 ページ）。曖昧さには組織の曖昧さ、責任の曖昧さ、ルールの曖昧さ、目標モデルの曖昧さという四つの曖昧さが観察される（加藤、2013）。その曖昧さは、加藤は所有制制度（国有企業と民営企業）、中央—地方関係、官僚—企業関係（以上は加藤、2013）、そして農村の土地所有制度、競争メカニズム、中国式イノベーション、対外援助、腐敗、格差等（以上は加藤、2016）を多方面から論証している。加藤の曖昧な制度という概念を受けて、戸籍制度、農村都市化、地方政府間競争と財政の持続可能性、産業構造の高度化と産業政策、市場化、労働分配問題、国有企業と市場競争の質、企業のダイナミズム、中国の対米投資等多くの側面から実証研究も進めている¹¹⁾。

これからの課題

中国的資本主義とは何か。本稿は社会主義市場経済論、国家資本主義論 VS 大衆資本主義論、地方政府の役割（援助の手 VS 略奪の手）、そして曖昧な制度論等先行研究をサーベイしてきた。それらの理論や仮説・モデルはそれぞれの実証研究によって裏付けられそれなりの説得力があると考えられる。

しかし、それらの諸説は中国の経済制度を全面的に描き出し、しかも改革開放以来の高度成長と国民生活の向上、所得格差の拡大と環境汚染、そして深刻な官僚腐敗をバランスよく説明しているかとしたら、必ずしも満足できるわけではない。これからの研究課題として、以下のようないくつかのことを指摘していきたい。

まず、中国共産党の役割。周知の通り、中国共産党は中国の領導者として中国全土を覆い尽くし、津々浦々まで統治している。中国的資本主義を語る際に共産党の存在やその役割を

中国的資本主義とは何か

無視できない。共産党という独特の組織は中国的資本主義とどのようにかかわっているのか。

次に、地方政府の役割。中国経済発展における地方政府が果たした役割が非常に大きいことは周知のことであるが、省、市、県、郷という四つの地方政府はおそらく同様な役割を果たしているわけではないであろう。各級地方政府はどのような機能をはたし、どのように行動しているかをさらなる考察する必要がある¹²⁾。

最後に、地方政府は、たとえ発展型政策をとり地域の経済成長を図ろうとしても、その動機づけを解明しなければならぬ。今までの諸研究は、Xinxin Peiを除いて、官僚の行動原理までに言及していない。地方官僚は、理性的な人間としてなぜここまで地域成長に取り込んできたか。

共産党の役割、各級地方政府の機能、そして官僚の行動原理の解明は、中国的資本主義を全面的理解するのに必要不可欠な課題であろう。

注 —————

- 1) 黒猫であっても、白猫であっても、ネズミを捕まってくれた猫がいい猫だという実用的な哲学。
- 2) 中兼（1999）は社会主義市場経済がいわゆる社会主義資本主義にひとしく、明らかに矛盾を抱えていると厳しく批判している。
- 3) Jurgen Kocka and Marcel Van der Linden (edited) (2016) pp. 4-5.
- 4) 正統的なマルクス主義が、資本主義の本質は市場でなく、資本家と労働者との対立を表す賃労働関係であることは周知のことである。
- 5) 中兼は資源配分制度において計画制度、所有制において公有制度をするのを、社会主義体制としている（中兼、2010、7ページ）。
- 6) 加藤・久保（2009）18-19ページ。
- 7) 政府指導とは、政府は価格形成にあたって、需要と供給及びその他の要因をかんがみ、各市場関係者に提示した参考価格のことである。
- 8) ただし、石油、通信、軍事産業、金融、鉄道などは依然として国有企業が絶対的優位を占めている。
- 9) 統計的には「国進民退」はあまり確認できないが、さまざまな視点から「国進民退」を検討するには、加藤／梶谷編著（2016）がある。
- 10) 大橋（編）（2013）はその象徴的な一冊である。
- 11) 加藤／梶谷編著（2016）。ただし、それらの実証研究はすべて加藤の曖昧な制度を実証したとは言いきれないのではないかという感想も著書が持っている。
- 12) 張（2009）は県級競争を中心とする地方政府間競争制度をもっともすぐれた制度であると強調している。

参 考 文 献

- アルベール、ミシェル（1992）『資本主義対資本主義』竹内書店新社。
大橋英夫（編）（2013）『ステート・キャピタリズムとしての中国』勁草書房。

- 加藤弘之 (2013) 『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』 NTT 出版。
- 加藤弘之 (2016) 『中国経済学入門』 名古屋大学出版会。
- 加藤弘之／梶谷懐編著 (2016) 『二重の罫を超えて進む中国型資本主義：「曖昧な制度」の実証分析』 ミネルヴァ書房。
- 加藤弘之・久保亨 (2009) 『進化する中国の資本主義』 岩波書店。
- 郝仁平 (2016) 「社会主義市場経済とは何か」 南亮進・牧野文夫編 『中国経済入門 (第 4 版)』 (日本評論社) 第 2 章。
- 呉軍華 (2008) 『中国静かなる革命：官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』 日本経済新聞社。
- ウィリアム J. ボーモル, ロバート・E. ライタン, カール J. シュラム (2014) 『良い資本主義, 悪い資本主義』 書籍工房早山。
- イアン・ブレマー (2011) 『自由市場の終焉：国家資本主義とどう闘うか』 日本経済新聞社。
- 中兼和津次 (2010) 『体制移行の政治経済学』 名古屋大学出版会。
- 中兼和津次・三輪芳朗編 (1999) 『市場の経済学』 有斐閣。
- 丸川知雄 (2013) 『チャイニーズ・ドリーム：大衆資本主義が世界を変える』 ちくま新書。
- 山田鋭夫 (2008) 『さまざまな資本主義：比較資本主義分析』 藤原書房。
- 陸銘・潘慧 (2009) 『政企紐帯：民営企業成長と企業発展』 北京大学出版社。
- 聶輝華 (2013) 『政企合謀と経済増長：反思「中国模式」』 中国人民大学出版社。
- 史正富 (2013) 『超常増長：1979-2049 年の中国経済』 上海人民出版社。
- 郁建興・高翔 (2012) 「地方発展型政府的行為邏輯及制度基礎」 『中国社会科学』 2012 年第 5 期。
- 張静 (2000) 『基層政権：鄉村制度諸問題』 浙江人民出版社。
- 張五常 (2009) 『中国的經濟制度』 中信出版社。
- Huang, Yasheng (2008) *Capitalism with Chinese characteristics: Entrepreneurship and the state*, Cambridge University Press.
- Kocka, Jurgen and Marcel Van der Linden (edited) (2016) *Capitalism: The Reemergence of a Historical Concept*, Bloomsbury.
- Lardy, Nicholas R. (2014) *Markets over Mao: the Rise of Private Business in China*, Peterson Institute for International Economics.
- Oi, Jean (1999) "Local State Corporatism" in Jean C. Oi (eds) *Rural China Takes Off: Institutional Foundations of Economic Reform*, University of California Press.
- Oi, Jean (1992) "Fiscal Reform and the Economic Foundation of Local State Corporatism", *World Politics*, 45 (1).
- Shleifer, Andrei, and Robert W. Vishny (1998) *The Grabbing Hand: Government Pathologies and Their Cures*, Harvard University Press.
- Walder, Andrew (1995) "Local Governments as Industrial Firms", *American Journal of Sociology*, 101.
- Xinxin Pei (2016) *China's Crony Capitalism: the Dynamics of Regime Decay*, Harvard University Press.